



平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年8月2日

上場会社名 株式会社 タムロン 上場取引所 東
 コード番号 7740 URL <http://www.tamron.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 守男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 土屋 次男 TEL 048(684)9111
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 平成24年9月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績（平成24年1月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	30,432	8.2	2,879	4.4	2,836	8.8	2,077	3.8
23年12月期第2四半期	28,126	9.9	3,011	28.6	3,108	32.1	2,158	34.0

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 2,262百万円 (5.3%) 23年12月期第2四半期 2,388百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	75.68	-
23年12月期第2四半期	78.63	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第2四半期	54,824	37,573	68.5
23年12月期	51,898	36,134	69.6

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 37,573百万円 23年12月期 36,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	-	20.00	-	30.00	50.00
24年12月期	-	20.00	-	-	-
24年12月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成24年12月期の1株当たり期末配当金については未定です。

3. 平成24年12月期の連結業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	11.1	6,200	9.0	5,900	3.5	4,000	5.1	145.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期 2 Q	27,500,000株	23年12月期	27,500,000株
期末自己株式数	24年12月期 2 Q	49,287株	23年12月期	49,287株
期中平均株式数（四半期累計）	24年12月期 2 Q	27,450,713株	23年12月期 2 Q	27,450,713株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 平成24年12月期の期末配当につきましては、経営環境の先行きが依然として不透明であることから、業績動向、将来の投資計画等を見極めた上で、別途決定したいと存じます。なお、配当予想額の開示につきましては、可能となった時点で速やかに開示を行う予定であります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日~平成24年6月30日)における世界経済を概観しますと、欧州経済は債務危機問題の長期化の影響で失業率が高止まりする等、景気後退局面入りの様相となり、米国経済は雇用回復の遅れや個人消費の低迷などで改善ペースが鈍化、中国経済は内需主導で拡大しているものの、拡大テンポは緩やかとなりました。

一方わが国経済は、円高圧力や世界経済減速の影響を受けつつも、復興需要など内需がけん引し、回復基調で推移いたしました。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場においては、数量ベースでレンズ一体型タイプは前年同期に比べ約1割減となりましたが、レンズ交換式タイプは前年同期に比べ約4割増となり、交換レンズ市場でも前年同期に比べ約2割増となりました。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、主力の写真関連事業の売上高が第2四半期累計期間としては過去最高となったことで、売上高は304億32百万円(前年同期比8.2%増)となりましたが、利益面につきましては、ユーロ円相場が前年同期に比べて11円以上も円高となった影響等により、営業利益28億79百万円(前年同期比4.4%減)、経常利益28億36百万円(前年同期比8.8%減)、四半期純利益20億77百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(写真関連事業)

4月に35mm判フルサイズ対応の大口径標準ズームでは世界初となる手ブレ補正機構を搭載したS P 24-70mm F/2.8 V C U S D (A007)を発売いたしました。また昨年12月発売のソニーミラーレス一眼カメラシリーズ「Eマウント」用の高倍率ズーム18-200mm V C (B011)が『デジタルカメラグランプリ2012 SUMMER 総合金賞 交換レンズ』を受賞し、描写力や機能面で高い評価をいただきました。左記製品の他、主力機種である18-270mm V C P Z D (B008)に代表される高倍率ズームや望遠ズームを中心に販売数量を伸ばしましたが、ユーロ円相場が前年同期に比べて大幅に円高となったことが利益の足かせとなりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は218億70百万円(前年同期比13.2%増)となり、営業利益は27億92百万円(前年同期比15.1%減)となりました。

(レンズ関連事業)

レンズ一体型デジタルカメラ市場の縮小もあり、コンパクトデジタルカメラ用レンズの売上が前年同期に比べて減少しましたが、前年同期の減益要因となったO E M製品開発中止に伴う部材の評価損が当期はありませんでした。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は43億69百万円(前年同期比15.3%減)、営業利益は4億44百万円(前年同期比24.9%増)となりました。

(特機関連事業)

監視カメラの高画質化ニーズが高まるなか、一体型監視カメラ市場の拡大によりビルトインレンズ(一体型カメラ用レンズ)の販売が好調に推移しました。

このような結果、特機関連事業の売上高は41億93百万円(前年同期比15.1%増)、営業利益は7億32百万円(前年同期比65.8%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態の分析)

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は548億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億26百万円増加いたしました。うち、流動資産は25億92百万円増加し、379億23百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が25億84百万円増加したことによるものであります。固定資産は3億34百万円増加し、169億円になりました。これは主に、有形固定資産が1億60百万円、投資有価証券が1億59百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は172億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億87百万円増加いたしました。うち、流動負債が11億28百万円増加し、136億65百万円となりました。これは主に、買掛金が9億20百万円増加したことによるものであります。固定負債は3億58百万円増加し、35億86百万円となりました。これは主に、長期借入金が2億27百万円増加したことによるものであります。

純資産は375億73百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億39百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が12億53百万円増加したことによるものであります。

キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2億99百万円増加し、130億72百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が28億36百万円、減価償却費が14億34百万円となった一方、売上債権の増加額が26億7百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは33億32百万円の収入(前年同期は59億1百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が15億7百万円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは17億53百万円の支出(前年同期は25億32百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が8億円となった一方、配当金の支払額が8億22百万円、短期借入金の純減額が7億82百万円、長期借入金の返済による支出が4億97百万円となったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは13億4百万円の支出(前年同期は2億13百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績につきましては、各セグメントともに会社計画以上の利益となったこと、為替相場がドル、ユーロ共に会社計画より円安に推移したこと、及び開発費の受領等により、売上、利益ともに期初に発表した予想を上回ることができました。

しかしながら、通期連結業績予想につきましては、欧州を中心とした海外経済の先行きや為替動向が不透明であることから、平成24年2月3日発表の通期業績予想を据え置くことといたします。

なお、第3四半期以降の為替レートにつきましては、1米ドル=78円、1ユーロ=97円を前提としております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の海外連結子会社において、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第2四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)が平成23年3月29日付で一部改正されたことに伴い、従来、特別利益に計上しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当第2四半期連結累計期間より営業外収益に「その他」として計上しておりますが、同実務指針の定めに基づき、前第2四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,773	13,072
受取手形及び売掛金	12,535	15,120
製品	5,424	4,675
仕掛品	2,628	2,689
原材料及び貯蔵品	953	1,079
繰延税金資産	450	437
その他	600	886
貸倒引当金	35	36
流動資産合計	35,331	37,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,379	8,434
減価償却累計額	4,849	4,972
建物及び構築物(純額)	3,529	3,462
機械装置及び運搬具	14,325	14,957
減価償却累計額	8,608	9,064
機械装置及び運搬具(純額)	5,716	5,893
工具、器具及び備品	14,822	15,107
減価償却累計額	12,539	12,994
工具、器具及び備品(純額)	2,282	2,112
その他	1,838	2,059
有形固定資産合計	13,367	13,528
無形固定資産	620	569
投資その他の資産		
投資有価証券	1,320	1,479
繰延税金資産	580	595
その他	729	779
貸倒引当金	51	52
投資その他の資産合計	2,578	2,802
固定資産合計	16,566	16,900
資産合計	51,898	54,824

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,731	4,651
短期借入金	4,493	3,819
未払法人税等	995	854
その他	3,316	4,338
流動負債合計	12,536	13,665
固定負債		
長期借入金	1,836	2,064
退職給付引当金	1,109	1,233
その他	281	288
固定負債合計	3,227	3,586
負債合計	15,764	17,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,432	7,432
利益剰余金	24,788	26,042
自己株式	81	81
株主資本合計	39,063	40,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	44
為替換算調整勘定	2,903	2,788
その他の包括利益累計額合計	2,928	2,743
純資産合計	36,134	37,573
負債純資産合計	51,898	54,824

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	28,126	30,432
売上原価	18,261	20,600
売上総利益	9,865	9,832
販売費及び一般管理費	6,854	6,952
営業利益	3,011	2,879
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	23	24
為替差益	85	-
その他	45	60
営業外収益合計	167	98
営業外費用		
支払利息	61	68
為替差損	-	53
その他	8	19
営業外費用合計	70	141
経常利益	3,108	2,836
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	-
特別利益合計	8	-
税金等調整前四半期純利益	3,116	2,836
法人税等	957	758
少数株主損益調整前四半期純利益	2,158	2,077
四半期純利益	2,158	2,077

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,158	2,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	70
為替換算調整勘定	269	115
その他の包括利益合計	230	185
四半期包括利益	2,388	2,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,388	2,262

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,116	2,836
減価償却費	1,510	1,434
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	89	123
受取利息及び受取配当金	35	37
支払利息	61	68
売上債権の増減額(は増加)	1,429	2,607
たな卸資産の増減額(は増加)	494	604
仕入債務の増減額(は減少)	17	869
その他	747	1,026
小計	6,403	4,319
利息及び配当金の受取額	35	37
利息の支払額	61	68
法人税等の支払額	478	960
法人税等の還付額	1	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,901	3,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,106	1,507
無形固定資産の取得による支出	111	43
その他	314	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,532	1,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	289	782
長期借入れによる収入	1,570	800
長期借入金の返済による支出	669	497
配当金の支払額	823	822
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	213	1,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	23
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,203	299
現金及び現金同等物の期首残高	10,996	12,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,200	13,072

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,323	5,159	3,643	28,126	-	28,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	19,323	5,159	3,643	28,126	-	28,126
セグメント利益	3,288	355	441	4,085	1,074	3,011

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額 1,074百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,870	4,369	4,193	30,432	-	30,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	21,870	4,369	4,193	30,432	-	30,432
セグメント利益	2,792	444	732	3,968	1,088	2,879

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額 1,088百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。